

日本企業は日々、幾多の変化の中で戦う、  
この「変化」に着目した変化対応型ファンドです。



### 投資環境の「変化」に対応

上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

# 野村国内株式アクティブオープン



### 事業環境の「変化」に対応

業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

運用担当者に関する  
野村アセット特設サイト



## ☑ 運用担当者より

(2026年7月2日 現在)

6月のTOPIX(東証株価指数)は0.95%、日経平均株価は5.63%とともに上昇するなか、当ファンドも0.35%上昇したものの、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)のリターン(1.05%)を0.70%下回りました。

米国の、というより世界の株式市場は、というべきでしょう。米宇宙・AI(人工知能)関連株の大型IPO(新規株式公開)を大きな波乱なくこなしたようにも見えますが、今年に入ってから、いわゆるマグニフィセント7(米大手テクノロジー企業7社の総称)の多くの銘柄で株価パフォーマンスがさえない状況であることを考慮すると、影響はやはり出ていたと考えるのが妥当でしょう。この7社と、データセンターへ大規模投資を行なう、いわゆるハイパースケーラーとはかなりの部分で構成銘柄が重なります。ハイパースケーラーの設備投資の上振れに対し、株価がネガティブな反応を示し始めて9ヵ月程度が経過していますが、設備投資の上振れの恩恵を受けるからとただそれだけで日本の関連銘柄をポジティブに評価しにくくなってきたと感じています。多くの日本のアナリストは供給余力の乏しさを価格上昇など収益環境の良さとして業績予想に反映してきましたが、現実のビジネスとして料金設定を含め、どのような収益化モデルを想定するのか、生成AIのビジネスモデルは確立されたとは言いがたいなか、これから答えを出していく必要があります。

経済や株式市場がぶれているのか、自分自身がぶれているのか、どちらにせよ、エビデンスを踏まえて検証しながら、私自身の見方も固めていくことになりそうです。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

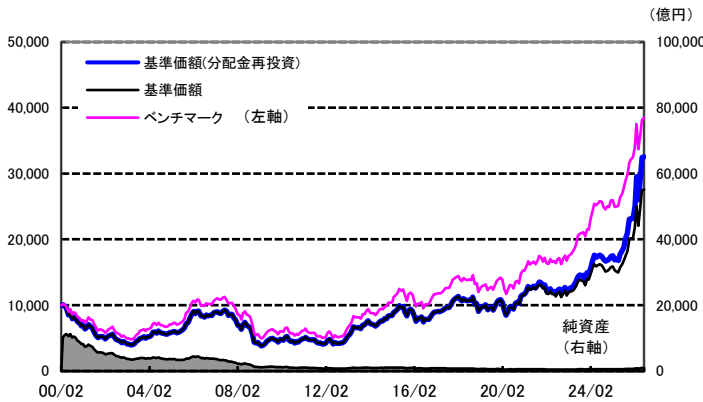
商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

2026年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 27,566円

※分配金控除後

純資産総額 945.2 億円

- 信託設定日 2000年2月2日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月、8月の各27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.3%	1.1%
3ヵ月	25.0%	14.4%
6ヵ月	40.6%	18.6%
1年	79.1%	43.3%
3年	128.6%	87.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来 225.6% 285.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年2月	710円
2025年8月	400円
2025年3月	270円
2024年9月	250円
2024年3月	300円

設定来累計 2,740円

設定来=2000年2月2日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年6月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.8%
東証プライム	95.3%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.5%
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.8%
現金等	2.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	27.5%
銀行業	8.3%
非鉄金属	7.9%
機械	5.9%
化学	4.9%
その他の業種	43.2%
その他の資産	2.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
村田製作所	電気機器	東証プライム	7.0%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	4.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.6%
キオクシアホールディングス	電気機器	東証プライム	3.2%
オリックス	その他金融業	東証プライム	2.8%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.8%
日本たばこ産業	食料品	東証プライム	2.7%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.4%
ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	2.3%
合計			33.3%

組入銘柄数 : 91銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、TOPIXが月間で0.95%上昇し、月末に3,994.76ポイントとなりました。

○ 6月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、売上見通しが市場予想に届かなかった米大手半導体関連株の急落などから利益確定と思われる動きが強まり下落しました。原油価格の高止まりなどによるインフレ懸念から米長期金利が上昇したことも重しとなりました。中旬に入ると、米国とイランの終戦合意を受けて投資家心理が改善し、AI・半導体関連株を中心に大きく上昇しました。また、日銀の金融政策決定会合では追加利上げが決定されましたが、市場へは織り込み済みの見方から大きな影響は見られず日経平均株価は初めて7万円台に乗せました。下旬にかけては、英大手半導体関連株の大幅下落や米大手AI企業の上場延期報道などから下落する局面も見られましたが、月間では上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、AI関連への需要期待が強まった電気機器など18業種が上昇しました。一方で、中東情勢の落ち着いたことによる資源価格下落が懸念された大手商社株を含む卸売業など15業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間の基準価額の騰落率は+0.35%で、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を0.70%下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、情報・通信業と卸売業をベンチマークより少なめに保有していたことなどによりプラスとなりました。銘柄選択効果は、非鉄金属やサービス業などの銘柄によりマイナスとなりました。

○ 買い付けしたのは、電気機器や保険業などの銘柄です。業種別配分は、非鉄金属や電気機器などをベンチマークより多めに投資しています。

## 今後の運用方針 (2026年7月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

## ○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢への警戒感が和らぎ景況感には緩やかな回復がみられます。5月の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断DIは43.6となり景気判断の分かれ目となる50は下回ったものの前月から2.8ポイント上昇しました。また、6月の総合PMI(購買担当者景気指数)は52.5となり、前月から1.4ポイント上昇しました。一方で、物価は先行き上昇する可能性が高いとみています。5月の企業物価指数と輸入物価指数(円ベース)はそれぞれ前年同月比+6.3%、同+25.5%と上昇しており、今後は消費者物価に転嫁されると考えられます。日銀は中旬に開催された金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ1.0%としました。中東情勢などの影響による経済の大きな下振れリスクが低下した一方で、インフレ率が物価安定目標である2%を上振れるリスクが高まっていることが背景です。当社では、2026年12月、2027年4月の追加利上げにより政策金利は1.5%に至るとみています。

## ○ 今後の運用方針

当ファンドは、成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 組入上位10銘柄の解説

2026年6月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 村田製作所	セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛ける、世界的な総合電子部品メーカー。主力の積層セラミックコンデンサで高いシェアを有し、製造設備、材料から製品までの一貫生産体制や高信頼・高品質を支える技術力に強みを持つ。今後は、AIサーバー向けを中心とした部品需要の拡大による業績拡大に注目。
2 東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、日銀によりさらなる利上げが行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。
4 キオクシアホールディングス	フラッシュメモリ・SSD(ソリッドステートドライブ)事業を主力とする大手半導体メモリーメーカー。世界初の3次元フラッシュメモリ技術の確立など業界のテクノロジーリーダーとしての技術力と、世界最大級の生産規模をいかしたコスト競争力を強みとする。生成AIの活用が学習から推論にシフトするなか、フラッシュメモリ・SSDの需要が急拡大。今後は業界全体の需給がタイトになることに伴う既存製品の値上げにも注目。
5 オリックス	リースを起点に銀行・保険・不動産・投資・資産運用まで広げた多角的金融サービス企業。世界約30か国・地域で事業を展開。プライベートエクイティ投資や不動産、空港運営、再生可能エネルギーなどの事業も手掛けており、現在は10セグメントで分散ポートフォリオを構築する。各種施策によるさらなるROE(自己資本利益率)向上に注目。
6 ファナック	CNC(コンピューター数値制御)システム、ロボット、ロボマシなどの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る。業界環境の改善に加え、他社との協業によるAI対応のロボットの受注増加にも期待。
7 日本たばこ産業	たばこ事業を中核とするグローバル企業。130以上の国・地域で製品を販売し、世界の主要市場で強固なシェアを有する。今後は、高水準の株主還元方針のもと、加熱式たばこ製品のグローバルでのシェア拡大の進展に注目。
8 三井住友フィナンシャルグループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦をしてきたが、日銀のさらなる利上げによる収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた、さらなる海外成長にも注目。
9 トヨタ自動車	日本を代表する自動車企業。EV(電気自動車)化の流れが足元で欧米を中心に修正されつつあり、全方位戦略のなかでHEV(ハイブリッド自動車)での強みを生かした販売台数増加に期待。また、ROE20%目標を掲げ、グループ企業の再編を含む資本効率改善や、モビリティカンパニーとしての新たなビジネスモデル展開にも注目。
10 ファーストリテイリング	ユニクロを中心に、グローバルにアパレル事業を展開する大手小売企業。素材調達から企画、生産管理、販売までを一貫して行ない、品質・機能性に優れた商品を手頃な価格で提供している。国内ユニクロ事業を安定的な収益基盤とし、海外ユニクロ事業では出店拡大やブランド認知度の向上が進む。今後は、海外事業の拡大による中長期的な利益成長に注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象<sup>\*</sup>とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)<sup>\*</sup>をベンチマークとします。  
※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。
- ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年2月2日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本10=1円) または1万円以上1円単位 自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税込年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 野村国内株式アクティブオープン

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村国内株式アクティブオープン

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村国内株式アクティブオープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。